

經濟論叢

第126卷 第1・2号

経営組織論と集団類型論	渡瀬 浩	1
マルゼルブと出版統制 (1)	木崎 喜代治	23
インダストリアリズムと日本の経営	中川 多喜雄	46
ソ連経済における地域別固定ファンド構造	田中 宏	64
ディルクの剰余価値論 (下)	岸 徹	85

昭和55年7・8月

京都大學經濟學會

ディルクの剰余価値論(下)

岸 徹

目 次

はじめに

I 剰余価値論(以上第125巻第3号)

II 利潤率の低下論(以下本号)

III ディスポーザブル自由処分可能時間論 タイム

(i) ディルクの自由処分可能時間論

(ii) ディルクとマルクス

結 語

Intermezzo

前号でわれわれはスミスおよびリカードウとディルクの剰余価値論を検討した。そこでは、前二者が剰余価値をその相対的な形態において把握していたのに対して、ディルクが絶対的剰余価値を把握していたことを闡明した。本号は、剰余価値が剰余労働の対象化されたものとして把握されたことを基礎として、その剰余労働時間が、資本蓄積による利潤率低下を媒介として、資本家のための剰余価値として現われるのではなく、万人のための自由処分可能時間として現われることを闡明しようとするものである。

II 利潤率の低下論

リカードウは、スミスの利潤率の低下論を次のように評している。

「しかしながら、アダム・スミスは、利潤低下の原因を、一律に、資本の蓄積、およびその結果として起こるであろう競争のせいにして、追加資本が雇用するはずの労働者の追加人数に食物をまかなうことがますます困難になっ

てくることには、すこしも注意を向けていない。』¹⁾

リカードウはこのことを、スミス『国富論』第1編第9章「資財の利潤について」から引用しつつ展開するのだが、ここではスミスが利潤率の低下をたんに「資本の蓄積」とその結果としての「競争」から説明していて、穀物価格の騰貴→賃銀騰貴→利潤率低下という論理を視野に納めていないことが批判されていることを確認しておこう。

ところでスミスはまた、別の箇所で次のように言う。

「……ある国で資本が増加すると、それを使用することによって獲得しうる利潤は必然に減少する。その国内で、ある新しい資本の有利な使用方法を発見することはますます困難になる。その結果として、さまざまな資本のあいだに競争がおこり、一つの資本の所有者は、もう一つの資本の所有者が従事している仕事をもわが手におさめてしまおうと努力するようになる。……生産的労働に対する需要は、それを維持するために予定されている基金の増加によって、日ましに増大する。労働者たちはたやすく仕事をみだしはするけれども、資本の所有者たちは使用すべき労働者を獲得することが困難になる。彼らの競争は労働の賃銀をひきあげ、資財の利潤をひきさげる。とにかく、資本の使用によって獲得しうる利潤が、こういうふうにしていわば両端から減少されるばあいには、その使用に対して支払われうる価格、つまり利子率は、利潤とともに必然に減少せざるをえないのである。』²⁾

ここでもスミスは、資本の蓄積に伴う諸資本の競争によって、一方で賃銀が騰貴し、他方で利潤が減少する、と言っている。ここでは彼は、資本の利潤が「両端から減少される」と語ることによって賃銀が騰貴することにより利潤が減少する、と言っているようにみえる³⁾。リカードウはスミスをそのように理

1) D. Ricardo, *Principles, op. cit.*, p. 289, 前掲書333ページ。

2) A. Smith, *The Wealth of Nations, op. cit.*, p. 316, 前掲書(=380-1ページ)。

3) この解釈については異論がある。羽鳥氏は上に引用した一文の「新しい資本の有利な使用方法の発見の困難の増大」ということに着目されて、「蓄積にともなう土地耕作の劣等地への移行の不可避性」と理解され、リカードウの初期『利潤論』における利潤率の低下論と同じ把握を示すものとされている。すなわち、そこでは資本蓄積→劣等地耕作の進展→農業利潤率の低下→一般

解したうえで、この労賃の上昇が、スミスにあっては「人口が増加する以前に増加基金から発生する、一時的上昇」⁴⁾のことにすぎない、と批判しているように思われる。

それではリカードウは利潤率の低下をどのように論証するのであろうか。彼はそれを2つの場合に分けて説明しているように思われる。第1に、資本の蓄積が人口増加よりも速ければ、労賃が上がる、ということによって。第2に、人口の増加が劣等地耕作をおしすすめ、食物価格の騰貴によって労賃が永続的に上がることによって。

第1についてリカードウは次のように言う。

「食物の価格が低くて、しかも資本の蓄積が利潤の低下を伴うかもしれない場合は、ただ1つだけであり、しかも一時的であろう。それは労働維持のための基金が人口よりもはるかに急速に増加するばかりである。——その場合は賃銀は高く利潤は低いであろう。」⁵⁾

この場合には、労働需要の激増が労働の市場価格を著しく高め、これによって利潤率が急激に低下する。だが、それは一時的である。というのは、一方で労賃騰貴による人口増加によって、労働の市場価格がその自然価格へ押し下げられ、他方で資本家の浪費による蓄積資本の破壊によって、労働需要が減少す

∞的利潤率の低下として把握されている(羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』第1章、同『古典派経済学の基本問題』第4章)。

これに対して宮塚氏および平野氏は、基本的に資本蓄積→競争→利潤率低下として理解され、スミスにおいては賃銀騰貴→利潤率低下という因果関係はない、と言われている。宮塚良三『蓄積論』124-30ページ。平野厚生「マルクスの『利潤率の低落法則』について」東北大学研究年報『経済学』第94号、5-6ページ。

また、相見氏は「都会の資本の蓄積→都会の産業の利潤率の低下→田舎への資本の流出→田舎の産業の利潤率の低下……→一般的利潤率の平均化→一般的利潤率の低下…」とされている。相見志郎「アダム・スミスの『利潤率低下論』について」『経済学論叢』第24巻第1・2・3号、9ページ。

4) D. Ricardo, *Principles, op. cit.*, p. 289, 前掲書333ページ。

5) *Ibid.*, pp. 292-3. 同337ページ。ここで「労働維持のための基金」とは、「一国の総生産物の物的数量」のことである、と羽鳥氏は指摘して、次のように述べている。「資本の蓄積が労働需要を増加するというリカードウの主張は、資本の蓄積が総生産物を増大するから、それによって労働需要が増加するという意味である。」羽鳥『研究』179-80ページ。

るからである。

第2について、リカードウの主張を要約すれば次のように言えよう。資本の蓄積と人口の増加が劣等地耕作を進展させ、穀物価格の騰貴の結果、労働の自然価格が騰貴して利潤率が低下する。但し、その過程で資本蓄積がある一定の段階に到達するまでは、利潤率は低下していくが、社会の利潤総額は増大しうる。しかし、資本蓄積がこの限度を越えてすすむと、利潤率の低下は利潤総額の絶対的減少を伴う。そしてかかる事態においては、地主は価値的にも物的にも利得するが、資本家の利潤は賃銀騰貴のために零に近づき、また労働者の労賃については貨幣賃銀は上がるが、穀物賃銀は下がる、というのである⁶⁾。

こうしてリカードウは、結局労賃の騰貴からのみ利潤率の低下を主張している、と言えよう。

ところで、ディルクはリカードウをいかに把握しているであろうか。リカードウは『原理』第21章で「いかなる資本の蓄積も利潤を低下させない」と言っているが、その理由をディルクは次の2点に求めている。

「…… [1] もしも人口が資本とともに増加しないならば、賃金は資本と労働との不均衡によって騰貴し、[2] またもしも人口が増加するならば、賃銀は食料獲得の困難によって騰貴する……。」⁷⁾

6) *Ibid.*, pp. 120-6. 前掲書141-8ページ。この状態は「富源の終焉」あるいは「stationary state」と呼ばれるものであるが、この内容については内田・富塚両氏と羽鳥氏との間に論争がある。富塚氏はこの「富源の終焉」を「地主を除いては…、資本家と労働者にとってははかなりの distress を余儀なくされる社会状態」とし、内田氏は「労働の市場価格の自然価格以下への低落」を必然的にもたらず状態とされている。

これに対して羽鳥氏は「富と人口とを減らさずに維持してゆく」「最大の活力ある状態」とされている。羽鳥、『研究』190-7ページ。

ディルクは、この「stationary state」へ向かって社会が進んでいると認識したうえで、そこでの資本破壊、資本家の労働者化、万人の自由時間の創出、更に将来のための蓄積を展望していると言えよう。そして穀物法は、この資本蓄積の自然的進行を遅らせることによって、かかる状態が到来するのを妨げている、と理解し、ここから穀物法の廃止（これがディルクによれば国民的諸困難に対する唯一の救済策である）を主張することになると思われる。この点、リカードウがこの状態へ近づくのをできるだけ遅らせるために穀物法の廃止を主張したのと逆向きになっていると思われる。この点については後にもみる。

7) Dilke, *Remedy*, *op. cit.*, pp. 22-3. 前掲書 83-4 ページ。

このディルクの指摘は、先にみたように、第1は急速な蓄積の場合(『原理』第21章)であり、第2は『原理』第6章利潤論における蓄積→人口増大→穀物価格騰貴→賃銀騰貴→利潤低下というシェーマに関するものである、と思われる。

ここでディルクの批判は次の点にあると言えよう。リカードウは上記引用文の[1], [2]のいずれの場合にも、「賃銀騰貴以外には何ものも利潤を減少させないであろう」と言いつつも、他方では資本蓄積が労働需要を高め、市場賃銀を自然賃銀以上に高め、そのことによって利潤を引き下げる、と主張している。つまり、リカードウの理論に従っても資本蓄積が利潤を下げるのが主張される、ということである。

こうしてディルクは、人口増加→穀物価格騰貴→賃銀騰貴→利潤率低下というシェーマを拒否するのである。

それではディルクは資本蓄積→利潤率低下をいかに論証するのであろうか。彼はそれを、労働者が「復利の要求」に応ずることができないことから証明しようとする。すなわち、利潤は幾何級数的に無限に増大しうる、あるいは利潤率は下がらないというブルジョアの幻想に対して、「質的な限界」を画すことによって証明しようとするのである。つまり、利子や利潤を剰余労働に還元することによって、そして彼のばあいにはその絶対的な形態での把握によって証明しようとするのである。

このことを闡明するために、まずリカードウの利潤が何であるかを考察し、次に「復利の要求」という幻想の提唱者たる R. プライスの所説を検討し、そのことによってディルクの説明のもつポジティブな意味を検出することに努めよう。

まずリカードウの利潤について。彼は、すでにみたように、利潤を事実上剰余価値として、不払いの剰余労働として把握していた。だが同時に彼は、この利潤を特殊的一形態たる利潤と混同しつつ、更に無媒介に平均利潤と並存させたのである。ここに彼の価値と自然価格との混同があるが、利潤を剰余労働の対象化されたものとして首尾一貫して把握せず、単に利潤率均等化のメカニズ

ムに媒介されて成立する平均利潤として把握するならば、利潤量は遂行された労働量とは何らの法則的連関をもたないものとして、ただたんに資本量に比例するものとしてだけ把握されるほかはない。すなわち、「利潤量を労働量と関係づけて理解する道は全く閉ざってしまう」のである⁹⁾。ここに彼の価値修正論の問題性があるのであるが、このように利潤量が労働量と関係づけて理解されなくなると、それは、資本の大きさにしたがって利潤量は無限に増える、従って利潤率は下がらない、という「複利の要求」を生み出すことになる⁹⁾。

リチャード・プライスはその俗流化への道を主張したまさにその人である。彼は言う。

「複利を生む貨幣は初めには徐々に増大する。だが、その増大率はたえず加速されるから、ある期間後にはどんな想像も及ばぬほど速くなる。1ペンスがキリスト降誕のとき5パーセントの複利で貸出されたとすれば、それは今日ではすでに、1億5千万個の純金からなる地球に含まれるであろうものより巨額なものに増大しているであろう。だが単利で貸出されたとすれば、それは同じ期間に7シリング4ペンス2分の1にしか増大しなかったであろう。今日までわが政府は、第1の方法によってではなく第2の方法によって、財政を改善しようとしてきたのである。」¹⁰⁾「キリスト降誕のとき6パーセントの複利で貸出された7シリングは、全太陽系が土星の軌道に等しい直径の球に変わった場合に含みうるであろうよりも一そう巨額な金に増大しているであろう」¹¹⁾

ここでプライスは、剰余利得を単なる利子という無概念的な形態で把握して

8) 羽鳥『基本問題』267ページ。

9) リカードウの価値修正論については他日を期すほかないが、ここでは真実氏の次の指摘を確認しておく。「そこ〔価値修正論にかんする第1—5例〕ではすべて利潤が前提され、しかも未実現利潤に対しては複利計算を行なうことが利潤計算上の正当な措置とみなされる。」真実一男『リカード経済学入門』新評論、1975年、72ページ。力点は引用者。

10) Richard Price, *An Appeal to the Public, on the Subject of the National Debt*, London. 1772; in K. Marx, *Grundrisse, op. cit.*, S. 726, 前掲書 808ページ。

11) *Ibid.*, *Observations on Reversionary Payments etc.*, London 1772.

いる。そうするとこの剰余利得の限界はたんに量的なものでしかないのである。剰余利得は不思議な手品によって無限に累進的に増えていく。

「プライスは、幾何級数から生ずる数の龐大さにすっかり眩惑された。彼は、資本をば、再生産および労働の諸条件を顧みることなく、自動的に働く機構と看なし、……おのずから増殖する単なる数と看なした……。」¹²⁾

全世界を自分のための当然の犠牲として要求するこのモロク神の要求は、日常的意識によっても当然不可能であることが知られるであろう。だが、それは概念的にどう把握される必要があるであろうか。それは、利子や利潤を他人のための剰余労働に、明白な言葉をもって還元することによってである。こうしてのみはじめて、ただその限界が量的なものにすぎない「複利の要求」に、「質的限界」を画することができるのである。換言すれば、利潤率が下がらないというブルジョア的表象を理論的に批判するためには、利潤を剰余労働の対象化されたものとして首尾一貫して把握しなければならない、ということである。こうしてのみ、はじめて、「利子の幾何級数的増大」というナンセンスを、その真の意味に還元することができるのである¹³⁾。

ディルクはこのことを絶対的剰余価値の把握において成就するのである。彼は利潤率の低下を次のように説明する。すなわち、利潤率が一定とすれば、労働者の必要労働が資本家のための剰余労働によって食いつぶされざるをえないこと、だが労働者も生きてゆかねばならぬから、必要労働を零にすることはできないこと、従って資本蓄積とともに利潤率は下がらざるを得ない、とするの

12) K. Marx, *Das Kapital III*, *op. cit.*, S. 409. 前掲書(10)562ページ。

13) 「剰余利得と剰余労働時間——絶対的および相対的——との同一性によって、資本の蓄積にとっての質的限界が描定されている。労働日、すなわち労働者の労働力能が24時間の範囲内で活動しうる時間——生産力発展の度合——と、同時的労働日の数が表わす人口等とがこれである。これと反対に、剰余利得がたんに利子として——すなわち、資本がなにか眼に見えない手品でも使って増加するところの割合として捉えられるならば、限界は量的なものにすぎなくなり、そのばあい、なぜ資本は利子を1日ごとに資本として自己に組入れ、無限幾何級数的に利子から利子をつくりだしていかないかということは、絶対に理解できない。」K. Marx, *Grundrisse*, *op. cit.*, S. 278. なお、*Theorien*, *op. cit.*, S. 237, 前掲書(8)15ページ、*Kapital III*, *op. cit.*, S. 412, 前掲書(10)566ページ参照。

である。

「もし資本をひきつづき増加させ、そして資本の価値を維持すること——それは貨幣の利子がひきつづき同一であるということによって立証される——が可能であるならば、資本に対して支払われるべき利子は、まもなく、労働の全生産物を超過してしまふであらう。」「もしそのばあい資本は、当然それを行なうであらうように蓄積を続行するならば、資本の使用に対して与えられるべき労働は増加しつづけ、資本に対して支払われる利子がひきつづき同一であるときには、ついには社会の全労働者の全労働が資本家によって独占されてしまふであらう。」¹⁴⁾

事態はかかる方向に着々と進んでいる。その結果、労働者の状態は、労働力の価値以下の生活水準に押し下げられ、ますます悪化している。

「君たちにはパンを食べさせない。なぜならオートミルがもっと安価であるから。君たちには肉を食べさせない。なぜなら、砂糖大根やジャガイモを食べて生活を維持することが可能であるから。」¹⁵⁾

こうして彼は、資本蓄積とともに「資本の価値」がいかに減少するかを、労働者が資本の「複利の要求」に応ずることができないことから説明するのである。労働者の必要労働は資本家のための剰余労働の単なる担い手、単なる手段となるとはいえ、否、そうなるからこそ、資本家のための剰余労働は、労働者の必要労働なしにはありえないのである。この意味において、労働者の必要労働は資本にとっても必要なのである。

「……資本家に当然与えられるべきものが何であれ、彼は労働者の剰余労働をただたんに受けとりうるにすぎない。というのは労働者は生きなければならぬからである。彼は資本家の渴望を満足させる前に、^{キイデー}身体の欲求を満足させなければならない。」¹⁶⁾

14) Dilke, *Remedy, op. cit.*, p. 23, 前掲書 82-3 ページ。

15) *Ibid.*, p. 24, 同 83 ページ。

16) *Ibid.*, p. 23, 同 83 ページ。

ここで重ねて留意しよう。利潤率は下がらない、無限に果進的に増加しようとするブルジョア的幻想に対して、利潤あるいは利子を明確な言葉をもって剰余労働に還元することによって、「質的限界」が画かれていることを。そしてディルクはこのことを、絶対的剰余価値の把握において成就したことを。ディルクは確かに、利潤率の低下を労働者が「複利の要求」に応ずることができないことから説明しているにすぎず、それ以上の説明を与えてはいない。利潤率低下の論証は、マルクスが指摘するように、労働者一人あたりに割りあてられる資本量の増大から、すなわち、不変資本が可変資本に対する割合において増大することから、なされるのである。だが、この問題をスミスはたんに資本蓄積——競争から説明したにすぎず、リカードは賃銀の上昇(名目賃銀の上昇、実質賃銀の下落)から説明したにすぎない。ディルクの説明は、利潤率の低下を論証しようとするさいの「方法的基盤」の問題として再度顧みられる必要があるのではなからうか¹⁷⁾。

III ディスボーザブルタイム論 自由処分可能時間論

(i) ディルクの自由処分可能時間論

真の富とは何か？ これがここでの問題である。ディルクはこう答える。

「ひとはこれまで12時間労働していたところで今や6時間労働し、そしてこ

17) 『資本』における利潤率低下の論証の「方法的基盤」に注目された次の論稿は興味深い。若森章孝「利潤率低下論の方法的基盤と課題」『経済論集』関西大学、第26巻第2号。以上の叙述から、利潤率の低下論は剰余価値論の把握なしには理解されえない、あるいは換言すれば、利潤率の低下論は同時に、剰余価値論を伴わざるをえないことが明らかであろう、と思われる。このことは、『要綱』における剰余価値論と利潤論の生成に関連する。ここでは、『要綱』第3篇「果実をもたらすものとしての資本」において、「剰余価値一般についての学説の概括」が与えられそこにおいて絶対的剰余価値と相対的剰余価値がカテゴリーとして確定されていることを確認しておく。

なお、剰余価値論を直接的生産過程のみならず、再生産論(社会的剰余の生産と再生産)＝利潤・利子・地代論において問題にしようとする「広義の剰余価値論」は注目に値する。コーガン『経済学批判プランと「資本論」』大月書店1979、24ページ。この点については次のものに教えられている。平田清明「日常語と科学的概念」『現代思想』1975年12月臨時増刊号、同「剰余価値概念の再検討」『経済セミナー』1976年3月号。

れが国民の富であり、これが国民の繁栄である。……富とは自由であり——レクリエーションを求める自由であり——生活を楽しむ自由であり——心を発展させるべき自由である。それは自由^{ドイツ語で}に処分できる時間であり、それ以外の何物でもない。」¹⁸⁾

現在の社会では、労働者は12時間労働する。そのうち6時間を彼は彼自身と彼の家族のために労働する。だが彼は他の6時間を「剰余労働」として、資本家のために労働しなければならない。彼はこの他人のための不払い強制労働の故に、現在非人間的な最低限度の生活を強いられている。だから、資本家がいなくなれば、彼は6時間だけ労働すればよいのである。そして資本家もまた労働しなければならない。こうして万人が6時間労働することによって、万人が6時間の「自由処分可能時間」を、「真の富」をもつのである。この自由処分可能時間は直接に生産的な労働に向けられないで、享楽および余暇等に当てられ、そのことによって万人の自由な活動と発展の余地を与えるものである。

ところで、この自由処分可能時間はディルクにあっては如何にして創出されるであろうか。彼によれば、それは資本の「自然的増加」の結果、資本の価値が減少することによって、従ってまた、資本に「利子」が支払われないことによって、である。資本の蓄積は利潤率を、従ってまた総利潤量をも下げることによって、「資本の利子」を「全く零」にしてしまう、とディルクは言う。

「資本が増加するにつれて、資本の使用に対して与えられるべき利子あるいは労働は、短期間の後に減少するであろう。」¹⁹⁾

「短期間のうちに、非常にわずかの利子、あるいは全く零の利子が資本の使用に対して支払われるであろう……。」²⁰⁾

「資本の利子」とは、既にみたように、資本に支払われる剰余価値のことであった。従って「資本の利子」が「全く零」になるということは、資本そのも

18) Dilke, *Remedy op. cit.*, p. 6, 前掲書69ページ。

19) *Ibid.*, p. 12, 同74ページ。

20) *Ibid.*, p. 11, 同73ページ。

のの所有によっては、資本家は存続できない、ということである。このことをディルクは、ただ「資本増加の自然的かつ必然的結果」(p. 12) としてのみ語るにすぎないが、そのことによって資本家も労働しなければならなくなるのである。

同様に、この資本の蓄積は、機械の採用²¹⁾によって生産力を高め、多数の生産物を生産しうる。こうして、この生産力を基礎として、万人は6時間だけ労働すればよい、というのである。

「資本は再生産力を持っているので、生産物は増加しつづけ、遂にはだれも他人の資本を利用せず、従ってまただれも自己の資本によっては生産できなくなるであろう。というのは、だれも資本の使用に対して自己の労働を与えなくなるであろうから。」²²⁾

こうして、資本蓄積→利潤率の低下→剰余価値＝「利子」が零となることによって、労働者はこれまで他人のために行なってきた剰余労働を自己のものとするのであり、資本家も6時間労働することにより、万人が6時間の自由処分可能時間を獲得するのである。

ここで確認しておくことは次の2点である。

第1に、剰余価値＝他人のための剰余労働が消滅して、万人の自由処分可能時間が創出されると言うとき、この剰余価値は必要労働をこえて行なわれる労働時間の延長として、つまりその絶対的な形態において把握されている、ということである。「剰余労働」とは、既にみたように、「かれ自身および家族の維持と安楽とのためにもっぱら領有されるものを超えた個人のあらゆる労働」(p. 3)

21) この機械の採用によって多数の労働者が絶えず失業させられ、それによって人口が過剰にされている、とする把握はディルクにはみられない。彼はいわば補償説の立場にたって、機械の生産力的側面を強調するのである。「生産物を増加させる傾向を持つすべての機械は労働を短縮する傾向をもつ。」(p. 37)

なお、ディルクがこのパンフレットを著したのは1821年2月、リカードウが『原理』第3版で、排除説を表明したのは1821年3月26日であることを付記しておく。リカードウの「機械論」については、次のものを参照。真実一男『機械と失業』理論社。同『リカード経済学入門』新評論1975年。

22) *Ibid.*, p. 5, 同68ページ。

のことであった。労働者は自己の生存に必要な労働をこえて、この「剰余労働」を資本家に提供しなければならない。必要労働時間を超えて行なわれる労働時間の延長＝剰余労働時間として、自由処分可能時間は現実化するのである。

そこで第2に、労働者の自由処分可能時間は、現在の社会では、他人のための剰余労働時間に転化していること、つまり資本家および不生産的階級²³⁾を養う手段に転化していること、である。資本家たちは労働者の生産した剰余生産物を消費するばかりでなく、彼らは自ら労働しないことによって社会の生産力を破壊している、つまりもし彼らが労働すれば生産しえたであろう剰余生産物を生産しないのである。この意味において彼らは、剰余生産物の破壊に対して「常に二重に作用している」のである。

「社会は、資本家が労働をやめることによって彼らの全生産力を失うばかりでなく、資本家によって必ず消費される、他人の労働によるその全生産物をも失うのである。」²⁴⁾

こうしてディルクは、現在他人のための剰余労働時間に転化している自由処分可能時間を、労働者のための、万人のための自由処分可能時間として実現することを主張するのである。万人の自由処分可能時間、それが「真の富」なのである。

ところで、経済学者たちは富をいかに把握していたであろうか。

リカードウが、富をその素材的内容(＝使用価値)において捉え、これを価値と峻別したことは周知のところである。この立場から彼は次のスミスの文言を肯定的に引用する。

「ひとは、彼が人間生活の必需品、便宜品、および娯楽品を享受しうる程度に依じて富んでいるか、あるいは貧しいかである。」²⁵⁾

23) この「不生産的階級」としてディルクは次のものを挙げている。「すべての兵士、船乗、教区牧師、弁護士、顧問、判事および無教の他の人々」「馬車製造業者、銀細工師あるいは地主によって雇われた若干の商人、公債所有者、教区牧師、官吏…」(p.11)

24) *Ibid.*, p. 9, 同71ページ。

25) D. Ricardo, *Principles, op. cit.*, p. 273, 前掲書315ページ。

この富 (wealth) は、リカードウによれば、次の2つの方法によって増加しうる。

1) 「それは収入^{レヴィンナー}のより大なる部分を生産的労働の維持に使用することによって増加しうる、——この方法は、たんに商品の総体の分量を増加させるばかりでなく、その価値をも増加させる。」

2) 「一国の富 (wealth) は、労働の追加量をすこしも雇用しないで、〔労働の〕同一量をより生産的にすることによって増加しうる、——この方法は、商品の量を増加させるが、その価値を増加させないであろう。」²⁶⁾

リカードウはこの第2の方法が選ばれることを主張する。というのは、第1の方法は収入のより大なる部分を生産的労働の維持に使用することによって、その収入の他の物への支出、たとえば奢侈品、享楽品に対する支出を減少させるが、第2の方法はこの減少を伴うことなく、しかも第1の方法と同じ結果、すなわち富＝商品の総量を増加させうるからである。更に言えば、価値を増加させることなく、あるいは生産力の発展を基礎として価値を絶対的に減少させて、使用価値＝商品の総量を増加させること、これがリカードウの眼目である。

リカードウによれば、ある物の生産に200人が雇用されたとすれば、それは100人が雇用されたばあいよりも2倍の価値をもつことになる。だが彼は、それが100人の労働者によって生産されることを欲する。すなわち、より短い労働時間で生産されることを欲するのである。同時に物質的な富は生産力の発展によって増大する。こうして彼は、一方で価値創造者ができるだけ少数であるべきであり、他方で物質的富の享受者ができるだけ多数であるべきだ、と言うのである。他方の享受は、一方の、少数ではあれ、犠牲のうえにのみ可能であることをリカードウは是認するのである。ここでは富は、一方の犠牲と他方の享受という対立において把えられている。

このことを彼は更に、純所得と総所得とを混同するスマスを批判して、次のように言う。

26) *Ibid.*, p. 278, 同320-1ページ。

「2万ポンドの資本をもち、その利潤が年額2000ポンドである一個人にとつては、彼の資本が100人を雇用しようと、あるいは1000人を雇用しようと、……彼の利潤が2000ポンド以下に減少しさえしなければ、それはまったくどうでもよい事柄であろう。国民の実質的な利益もこれと同様ではなかろうか？……それ〔純実質所得＝地代および利潤〕が海軍と陸軍、およびすべての種類の不生産的労働を維持する力は、その純所得ネットインカムに比例せざるをえないのであって、その総所得グロスインカムには比例しない。もし500万の人が、1000万人に必要な食物と衣服を生産できるとすれば、500万人分の食物と衣服は、純収入ネットレグイニューとなるであろう。この同じ純収入を生産するために700万人の人間が必要とされるということは、換言すれば、1200万人分の食物と衣服を生産するのに700万の人が用いられるということは、その国にとって利益となるであろうか？500万人分の食物と衣服が、やはり純収入ネットレグイニューであろう。より多数の人が用いられれば、わが陸海軍に一兵も加えることはできず、租税のかたちで1ギ＝も多く貢献することもできないであろう。」²⁷⁾

つまり、500万人分の純収入をあげるためには、700万人よりも500万人の労働者による方がよい、と彼は言うのである。そのことによって残りの200万人は兵士等の不生産的階級に加わることもでき、また他の生産的労働に従事して純収入を増加させることによって租税を貢納できる、と言うのである。だがここでも一方で、より少数の人数ではあれ、社会の一定の部分が直接的（物質的）生産にたずさわると、他方でこの物質的生産にたずさわらないでこの果実を享受する部分ができるだけ多数であるべきことが語られているのである。一方で享受が、従ってまた労働時間にあてられない自由処分可能時間の享受が、他方で犠牲、資本に強制された労働として現われる。リカードはこの強制労働、奴隷労働ができるだけ少なくなることを願うのである。逆に言えば、自由処分可能時間ができるだけ多数のひとに享受されるべきである、と言うのである。

27) *Ibid.*, p. 348, 同399ページ。

だが、ディルクは自由処分可能時間が万人によって享受されることを主張するのである。それは一方に労働という軛につながれた階級と、他方にその労働によって生み出されたものを享受する階級という対立を、揚棄するほかないものである。万人の自由処分可能時間、それが「真の国民の富」なのである。それは、一部は生産物の享受のためのものであり（享受能力がなければ享受はありえない）、一部は自由な活動のためのものである。自由処分可能時間が万人のものとなるとき、そのとき労働時間は富の尺度となることをやめ、同時に労働は現在の社会よりも高い質をもつであろう。万人の自由処分可能時間、それは万人の全面的発達の基礎であることによって、一国の真の富そのものなのである。

(ii) ディルクとマルクス

以下は、マルクスが自由処分可能時間論をどのように扱っているかを、『要綱』および『経済学批判』において考察しようとするものである。

周知のように、マルクスは『要綱』「資本にかんする章 第2篇 資本の流通過程」において、先のディルクの自由処分可能時間論についてふれている。そこでは次のように記されている。

「12時間の労働のかわりに6時間の労働がなされるとき、一国民は真実に富むのである。富(wealth)とは剰余労働時間の支配〔実在的富……マルクス〕ではなくて、すべての個人と社会全体のための直接的生産に使用された時間以外の、自由に処分できる時間である。」²⁸⁾

既にみたように、ディルクがここで語り出そうとしたことは次のことであった。すなわち、資本の蓄積はそれを自然的コースに委せておくことによって、やがては「資本の利子」=剰余価値を零にし、そこでは万人が労働しなくてはならなくなるが、「第一の死重」たる資本家が存在しなくなることによって、

28) K. Marx, *Grundrisse, op. cit.*, S. 594, 前掲書655ページ。

尚、マルクスにおける自由時間の問題を扱ったものに次のものがある。杉原、前掲書『経済原論Ⅰ』、E. Mandel, *La Formation de la Pensée Economique de Karl Marx*, 1967, 山内・表訳『カール・マルクス』河出書房新社1971年、第7章。

これまでのように12時間労働する必要はなくなり、6時間労働すればよい。そうすれば残りの6時間は、精神的知的発展のための余地を与える自由処分可能時間となるであろう。そしてこれこそが、一国の真の富である、というものであった。同時にディルクは、この万人のための自由処分可能時間が、現在の社会では他人のための剰余労働時間に、つまり資本家および不生産的階級を養う手段に転化していることを批判的に明らかにしたのであった。

このことの確認のうえに、マルクスは、この自由処分可能時間を創出することが「資本の主要規定」であるとし、同時に、この自由処分可能時間が資本においては「対立的形態」をとる、と概念把握するのである。すなわち、潜勢における万人の自由処分可能時間の形成が他人のための剰余労働時間として顕勢化させられている、というのである。換言すれば、他人のための剰余労働は自由処分可能時間の「転化」=実現されたものにほかならない、ということである²⁹⁾。このことをマルクスは次のように記している。

「資本はその意に反して、社会の自由処分可能時間 (social disposable time) という手段を創造し、社会全体にとっての労働時間を、たえず減少する最低限に引き下げ、かくして万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するのに寄与する。だがしかし、資本の傾向は、一方で自由処分可能時間を創造することであり、他方でこれを剰余労働〔時間〕に転化することである。」³⁰⁾

自由処分可能時間はこうして、剰余労働時間として顕在するが、同時にそれは「少数者の非労働時間」として実現され、また「労働者自身を過剰化する時間」として存在する。この3つの意味において、自由処分可能時間は「過剰労働時間 überflüssige Arbeitszeit」として存在する。「過剰労働時間」、それは「自由処分可能時間の階級の実現という根源的事実を、批判的意識に上せる概

29) 平田清明「個体的所有概念との出会い(上)」『思想』1975年11月、122ページ。なお本稿は平田氏の次の一連の論稿に多くを負っている。「個体的所有概念との出会い」(中)、(中の続)、(下)『思想』1975年12月、1976年1月、2月。『「自由の王国」と『必然の王国』』『思想』1972年7月。

30) *Ibid.*, SS. 595-6, 同657ページ。

念である。』³¹⁾「少数者の非労働時間」は労働者の過剰労働時間を前提とする。労働者の過剰労働時間によって、膨大な「不生産的労働」人口、「剰余遊閑人」さらに「被救恤貧民、追従者、お茶坊主」等の「お雇い子分連中」のための生活資料が産出される。

「労働者自身を過剰化する時間」は過剰人口を指定＝創出する客観的な時間規定である。それは労働者の潜在的あるいは顕在的失業時間(＝「労働者の過剰時間」)にほかならない。それは、資本家の生産にとって、蓄積のための一必要条件である。それは資本にとって直接には外的制約であるが、同時に資本自身の「制限」として自ら創出されねばならぬ時間でもある。

総じて労働者の生存そのものにとって過剰な時間＝「過剰労働時間」は、以上の意味において、必要労働時間にとっての「条件」＝「死活問題」として指定されている。つまり、「過剰労働時間」は必要労働時間との対立的形態において実現されているのである。

「資本はそれ自体過程の矛盾である。資本は労働時間を最低限に縮少することを押し進める(stören=pousser)とともに、他方では、労働時間を富の唯一の尺度および源泉として指定するからである。それゆえ資本が労働時間を必要労働時間の形態で減少させるのは、労働時間を過剰労働時間の形態で増加させるからであり、それゆえに資本は累増的に過剰労働時間を必要労働時間にとっての条件——死活問題——として指定する。』³²⁾

こうして自由処分可能時間は、その対立的実現形態たる過剰労働時間として存在する。この対立的な時間規定を揚棄しようとする社会闘争は、価値法則がそれ自らの展開のうちに用意する「それ自体の解体」の客観的条件を実現するだけでなく、同時に主体的要因の形成として、潜勢的に形成された「社会的個体」の顕勢化であるほかはない。このことをマルクスは、ディルクの自由処分可能時間論から学びつつ、批判的に語り出そうとしたのである。

31) 平田, 前掲論文123ページ。

32) *Ibid.*, S. 593, 同654-5ページ。

次に『経済学批判』（1861—3年草稿）における自由処分可能時間論を考察しよう。

ここで特に問題とするのは第3章「資本一般 I 資本の生産過程」の「2 絶対的剰余価値」のうち「e 剰余労働の性格」と題されている箇所である。

ここではまず、一方の側での自由処分可能時間が、他方の側での「剰余労働」あるいは「超過労働 *Überarbeit*」を前提することが語られる。この労働者の「剰余労働」によって、使用価値の生産に直接参加せずに生きていく人々は、次の2つのものを受けとる。第1に、彼らの「生活の物質的諸条件」、第2に、「彼らが自由に処分できる自由な時間 (*freie Zeit*)」（それは次のものに充てられる。「余暇 (*Muße*)」「戦争や国家機関」の諸活動、「直接的に実用的な目的を追求するのではないような人間の諸能力 (*Fähigkeiten*) や社会的諸能力 (*Potenzen*)（芸術等々、学問）の発展」など。）である³³⁾。

ここでは、一方の剰余労働が他方の自由処分可能時間として、対立的形態においてあることが剔抉されている。

「これまでのすべての文明と社会的発展は、これらの敵対 (*Antagonismus*) を基礎としているのである。」³⁴⁾

すなわち、一方の側の「人間的諸能力の発展」は、他方の側の「不自由な時間」、「隷属化された時間」、「超過労働時間 *Überarbeitszeit*」、「発展喪失状態」を基礎とするのである。

このように記してマルクスは、かのディルクの一文を次のように書きとめるのである。

「社会のうち、自由な時間をもつ、生活手段の直接的生産に吸収されない、自由処分可能時間をもつ部分は、労働者の剰余労働によって生きていく。それ故、富とは自由処分可能時間 *disposable Zeit* である。」³⁵⁾

33) *Zur Kritik der Politischen Ökonomie* (Manuskript 1861-3). Teil I, Dietz, 1976. S. 167.
資本論草稿集翻訳委員会訳『経済学批判』（1861-3年草稿）296ページ。

34) *Ibid.*, S. 168, 同296ページ。

35) *Ibid.*, S. 169, 同299ページ。

ところで、「剰余労働」とは「労働者の、個人の、彼の必要の諸限界を超える労働」である以上、それは歴史貫通的なものであり、従ってそれは「社会のための労働」である。それは「一方では社会の自由な時間の土台であり、同時に他方では、社会の全発展の、また文化一般の物質的土台である。」だがそれは、資本家社会においては、社会の名において資本家によって領有される。資本とは、この労働者の直接的必要を超えて労働を行なわせる「強制」にほかならない。資本がこの「社会のための労働」を強制し、領有する限りにおいて、資本は「文化 Cultur」の創造者であり、「一つの歴史的社会的機能」を発揮するのである³⁶⁾。

同時に、この「剰余労働」はより多くの価値に実現されるだけでなく、「剰余生産物」にも実現される。ここに剰余生産物とは「労働する階級が彼ら自身の生計のために必要とし消尽する限度を超える生産余剰 Überschluß der Production」にほかならない。剰余労働はこの剰余生産物を産み出す「剰余生産 Surplusproduction」のうちに存在し、そしてこの「剰余生産」が「直接には物質的生産に吸収されていないすべての階級にとっての土台をなす。」

従って、もしこの「剰余生産」が行なわれなければ、直接的生産だけが行なわれ、他の人々のための生産は行なわれず、従って総じて「分業」も行なわれないであろう。

『要綱』のマルクスはこのことを次のように記している。

「相対的剰余労働の大きさが必要労働の生産性に依存するように、固定資本の生産に用いられる労働時間——生きた労働時間とともに対象化された時間——の大きさは、生産物の直接的生産を目的とした労働時間の生産性に依存する。(この立場からの)剰余人口 (Surplusbevölkerung) と剰余生産 (Surplusproduktion) とはこのための条件である。」³⁷⁾

「分業」が行なわれるためには、この剰余労働＝剰余生産が行なわれなけれ

36) *Ibid.*, S. 173, 同305-6ページ。

37) *Grundrisse, op. cit.*, S. 595, 前掲書656ページ。

ばならない。すなわち、その生産者自身によって必要とされるよりも多くの労働時間が、特定の商品の生産に用いられなければならない。だが、このことによってはまだ、彼の労働時間が彼の必要を超えて延長されることはない。このためには資本があらゆる生産部門を自己のもとに包摂しなければならない。このことによって始めて、労働者は自己の必要労働を超えて労働することを強制されるのである。「資本は、労働時間のこの自然発生的ないし伝統的な諸制限をのりこえて進む。」³⁸⁾

そしてこのことによって、労働時間は必要労働時間を越えて延長され、従って他人のための労働時間が自由にされ（「剰余生産」）、同時に他人のために労働する者が自由にされるのである（「剰余人口」）。

「労働時間がその自然発生的ないし伝統的な諸制限を越えて進み出る——労働時間を延長する——だけで、その結果として、社会的労働が新たな生産部門で用いられることになるであろう。というのは、労働時間が自由になるからである——それに剰余労働は自由な時間を創造するばかりではなく、ある生産部門に縛りつけられていた労働能力を、労働一般を、新たな諸部門のために（このことの要諦 Punkt である）自由にするのである——。」³⁹⁾

要約しよう。

剰余労働は一方で「自由な時間」を創造する。だがそれは、他方の「不自由な時間」に対応する。ここに剰余労働の対立的性格が存在する。同時に剰余労働は、新たな諸部門のための労働を自由にし、従って総じて分業を發展させる。従ってそれは「労働者自身の直接に物質的な諸欲望によって必要とされる時間を超える、社会一般の普遍的な勤勉さ」を創造する。この剰余労働を資本が強制し、領有する限りにおいて、資本は「文化」を創造するのである。資本とは、こうして、一方で「自由な時間」を創造するとともに、他方で「不自由な時間」を創造することにより、剰余労働を不断に対立的形態において措定する力

38) *Kritik, op. cit.*, S. 174, 前掲書308ページ。

39) *Ibid.*, S. 175, 同309ページ。

にほかならない。この対立的時間規定を揚棄すること、それは剰余労働時間、少数者の非労働時間、失業時間という階級的実現形態を揚棄する実践であり、従って、その基底に横たわる価値規定＝私的所有揚棄の実践であるほかはない。そして同時に、この揚棄のための闘争は潜勢として形成された「社会的個体」「普遍的に発展した諸個人」の顕勢化であるほかはない。このことをマルクスはディルクの自由処分可能時間論を視野に納めつつ、語り出そうとしたと思われる。

結 語

本稿が闡明しようとしたことは次のことである。第1に、ディルクが剰余価値をその絶対的な形態において把握したことによって、剰余労働を強制し領有する資本が、特殊な歴史的形態として把握されたことである。剰余価値の絶対的形態での把握とは、必要労働をこえて行われる剰余労働として剰余価値を把握することによって、階級関係一般の成立＝発生を語り出すものであり（奴隷制、封建制、資本制等）、その剰余労働を資本が強制し領有するかぎりにおいて資本・賃労働関係の発生を語り出すものにほかならない。それ故、絶対的剰余価値論とは、この資本の前提それ自体を問うことにより、「資本の発生論」を解き明かすものにほかならない。ディルクは剰余価値を絶対的な形態において把握することにより、「資本の歴史的根拠づけ」を行うことができたのである。

第2に、利潤率は下がらない、あるいは利潤率は無限に増大しうるとするブルジョア的幻想に対して、ディルクは剰余価値を剰余労働として示すことによって、その幻想性を批判しえたことである。すなわち彼は、利潤率の低下を、労働者が複利の要求に対応することができないことから、説明したのである。複利の要求とは、利子が不払いの剰余労働と無関係に無概念的に捉えられた結果生ずる幻想である。このことを批判的に概念把握すること、つまり利潤あるいは利子を剰余労働として示すことが決定的に重要なのである。というのは、

このことによってのみ、その限界が量的なものにすぎない「複利の要求」に「質的限界」を画することができるのだから。この意味において、彼の説明は利潤率低下の法則の論証に成功していないとしても、その論証のさいの「方法的基盤」という視角からすれば、より真実に迫っていると言えるのではなからうか。

最後に、「真の富」とは何か、という問いに対して、ディルクは「自由処分可能時間^{ディスポザブル}時間^{タイム}」である、と答える。それは物質的生産に吸収されないで、個人の精神的、知的発展のための基礎をなす。だがこの時間は、資本家社会においては、万人のそれとはならず、資本家および不生産的階級を養う手段になっている。自由処分可能時間が他人のための剰余労働時間に転化している、と言うのである。ここからディルクは、資本蓄積を自然的コースに委ねることによって、資本家も労働しなければならず、また万人が労働しなければならないことによって、万人の自由処分可能時間を主張するのである。リカードウが主張したことは、できるだけ労働時間を短くして自由処分可能時間を増大することであった。だがそれは、一方に労働する人口を、他方に自由処分可能時間の享受者たちを対立させたままであった。ディルクはこの対立そのものを揚棄することを主張した。彼の主張は万人の自由処分可能時間であり、それによって万人が各自の個性と精神と知性を創造・発展させることだったのである。万人の自由処分可能時間、これこそディルクが経済学者に対して示した、彼の真骨頂たるべきものであったのである。

(完)

(1979. 12. 4.)